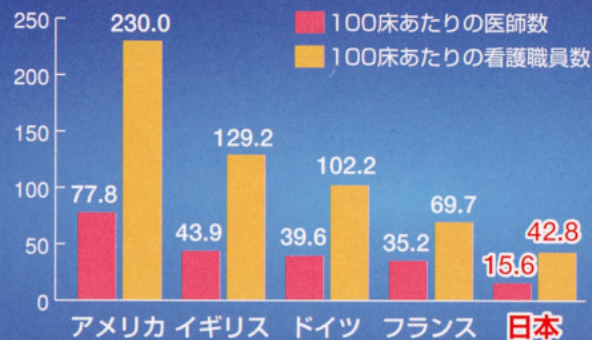


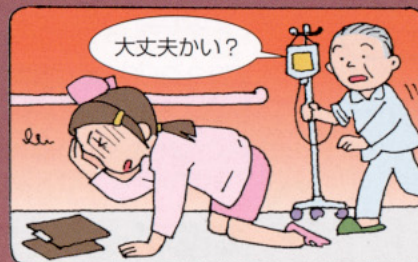
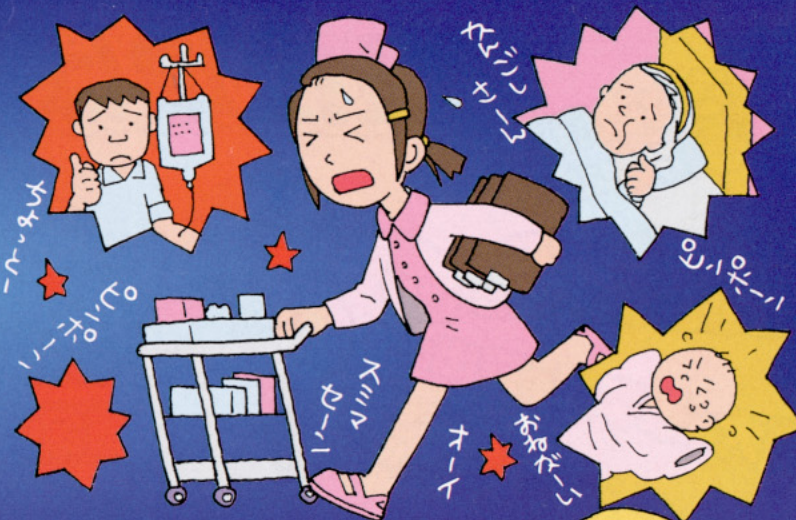
医療現場は 深刻な人手不足

安心して安全な 医療・看護のために 増員を!

こんなに少ない日本の人員体制



出典：OECD資料等から厚生労働省が作成



聞いて ください!



分きざみで業務をこなし、いろいろ訴える患者様のお話をきく時間も十分にとれず、後ろ髪を引かれる思いで次のナースコールへ走ります。「ちょっと待ってね」と何度も言わなくてはなりません。どの患者さんにも、安心して安全な入院生活を送って欲しい。でも、現状では全くできません。看護師を増やして下さい!

無謀な診療報酬の引き下げ

危惧される、看護師などの削減や医療水準の低下

※診療報酬とは、患者の治療や使用した薬に対して「国」が責任を持って病院などに支払うお金

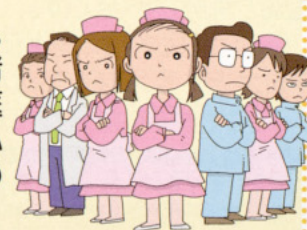
いま、医療現場は、看護師などの人手不足で、「安心・安全」の医療・看護が脅かされています。調査では、看護師の86%が、「この3年間にミスやニアミスをおこした」と答え、約3分の2の看護師が健康不安を訴えています。職場では増員が切実です。働き続けられず、職場を去る看護師も続出しています。

しかし、政府は、今年4月から診療報酬を過去最大の3.16%（約1兆円の医療費に相当）も削るとしており、このままでは、看護師など医療従事者の削減や医療水準の低下が危惧されます。患者・国民が切実に求める「安心・安全」の医療・看護へ、国は責任をもって予算を増やすべきです。

共に声を上げてください

私たちは、患者負担ばかり増やし、高齢者に医療制度の矛盾をしわ寄せする政府の医療制度改悪に反対するとともに、「安心・安全」の医療・看護をめざし、切実な看護師等の増員をめざす運動をしています。医療や介護に国がもっと責任を持つべきです。

署名にご協力ください。また、私たちと共に、「患者負担増・保険給付削減の医療制度改悪反対」「看護師ふやせ」「地域医療を守れ」の声を上げてください。



負担増ばかりの“改革”はもうごめん

「小さな政府」にするためには

アメリカが望む民間保険拡大には

莫大な軍事費の捻出に
国と大企業の負担を減らすには



「改革」といえば
国民がガマンする

医療改悪

介護保険

すでに昨年10月から介護施設の食費・居住費全額自己負担などの大改悪

さらに

大增税



年収500万円4人家族

勤労世帯で
増税42万円

政府税制調査会(首相の諮問機関)は6月21日、サラリーマン増税を柱とする個人所得税に関する報告を公表しました。

日本医療労働組合連合会

〒110-0013 東京都台東区入谷1-9-5
TEL.03-3875-5871 FAX.03-3875-6270
URL. http://www.irouren.or.jp

1

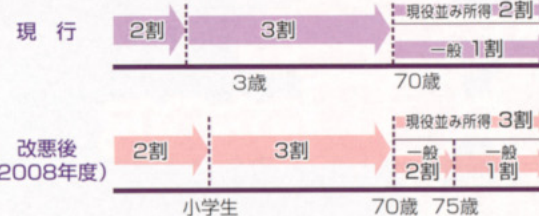
高齢者の窓口(自己)負担増
2割、3割へ

4万円
少ないのに
払えないよ



- 69歳までは、すでに3割負担。
- 70~74歳の一般の高齢者 1割→2割
- 現役並所得者 2割→3割

患者の窓口負担



- ★70歳以上の現役並み所得者の3割負担は06年10月実施
- ★65~74歳の一般の2割負担は08年度実施
- ★現役並み所得者とは、夫婦世帯収入約620万円以上、単身世帯同485万円以上(08年度からは夫婦約520万円以上、単身約380万円以上)

2

高額医療費の負担限度額引上げ

7万2,300円(+控除分を除く医上療費の1%)から、8万1,000円(同)に引上げ。

※人工透析を受けている患者(月収53万円以上)の場合の自己負担限度額を月1万円から2万円に引上げる。

例えば骨折(医療費29万円、外来5回の受診)の場合の試算 (単位:万円)

	現行	見直し後	増減
65歳(一般)	7.3	8.0	+0.8
70歳(一般)	1.2	2.5	+1.3
75歳(現役並所得者)	4.0	6.7	+2.6

3

高齢者の食費全額自己負担 1ヵ月約3万円強のアップ

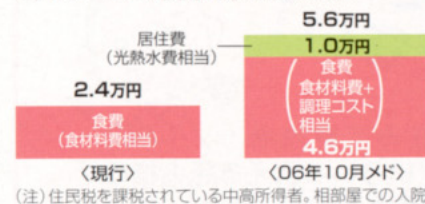
- 2万4,000円(現行)→5万6,000円に引上げ。(材料費・調理コスト46,000円+高熱費10,000円)

現在の1ヶ月6万4,000円から1割負担の場合で96,000円に。

※療養病床の多病床に入院する患者(住民税課税者)の負担。

※印平成18年10月からは「療養病床」に入院する70歳以上の者。20年度からは65歳以上の者が対象となる。

70歳以上の長期入院の食住費が自己負担に
モデルケースでの長期入院の食住費負担



4

国の責任を大きく後退させる

- ①75歳以上の高齢者が加入する、新たな高齢者医療制度は市町村の広域連合が担う。
- ②政管健保は、国の運営から都道府県単位の公法人へ。
- ③医療費の抑制競争を都道府県単位に行わせる。

5

無謀な、診療報酬の大幅引き下げ 過去最大の3.16%の引き下げ

約1兆円の医療費削減となり、医療機関の収入減で必要な支出が抑制され、医療水準の低下や、看護師など医療従事者の人員体制への影響が懸念されます。